

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷裕司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	4,407	4,283	22,747
経常損失()又は経常利益 (百万円)	1,286	1,698	1,630
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	1,182	1,353	1,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,112	1,467	1,701
純資産額 (百万円)	11,892	13,113	14,707
総資産額 (百万円)	21,099	21,286	22,002
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	206.29	235.83	243.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	61.4	66.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,889	5,223	812
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	22	55	380
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	690	1,070	887
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,245	4,871	8,970

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	86.91	110.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)等を適用し、従来の「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）等を適用し、従来の「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復からの金利引き上げ予測、中国経済の失速懸念などからの世界的な株価下落不安など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益や雇用・生活状況などに改善傾向が見られるものの、内需の回復は遅く世界経済の不安定要因を引きずりながら景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や火山の噴火懸念、頻発する地震への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画の策定が急がれております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討、地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移していましたが、当第2四半期連結累計期間においては前年同期と比較し全体的に減速感がみられ、逼迫した財政状況、受発注者双方の人手不足や技術の継承の課題とともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や電力問題などもあり、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」の2年目にあたり「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルティング分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高128億45百万円（前年同期比92.8%）、売上高42億83百万円（同 97.2%）となりました。一方、損益面においては、営業損失17億48百万円（前年同期は営業損失13億93百万円）、経常損失16億98百万円（同 経常損失12億86百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失13億53百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失11億82百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因しています。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億16百万円減少し、212億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億80百万円減少し、138億88百万円となりました。これは主に、たな卸資産が32億34百万円、繰延税金資産が4億60百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が43億23百万円減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億36百万円減少し、73億97百万円となりました。これは主に、償却によりのれんが49百万円、時価下落等により投資有価証券が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8億77百万円増加し、81億72百万円となりました。これは主に、業務未払金が3億33百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が4億28百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が12億円、未成業務受入金が7億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ15億93百万円減少し、131億13百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が13億53百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ40億98百万円減少し、48億71百万円(前年同期比3億73百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、52億23百万円となりました(前年同期は48億89百万円の減少)。

これは主に、税金等調整前四半期純損益が16億98百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が32億34百万円増加したこと、未成業務受入金が7億54百万円増加したこと、仕入債務が5億21百万円減少したことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、55百万円となりました(前年同期は22百万円の増加)。

これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預け入れにより1億40百万円、有形固定資産の取得により93百万円それぞれ減少した一方で、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払い戻しにより3億80百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、10億70百万円となりました(前年同期は6億90百万円の増加)。

これは主に、配当金の支払いにより1億26百万円減少した一方で、短期の借り入れにより12億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は25百万円であります。

なお、平成27年6月1日付で株式会社エイト日本技術開発に災害リスク研究センターを設立し、全ての国民が「安全・安心」に暮らせる基盤整備への貢献を目的に、防災・減災分野の研究開発体制を整備いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	386,020	5.32
小谷裕司	岡山県岡山市北区	259,900	3.58
小谷敏幸	島根県松江市	118,500	1.63
小谷満俊	岡山県岡山市北区	90,100	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	72,100	0.99
内藤正昭	神奈川県横浜市泉区	66,500	0.92
計	-	3,159,320	43.51

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,521,080株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.95%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,521,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,715,500	57,155	-
単元未満株式	普通株式 24,560	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	57,155	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式 会社	岡山県岡山市北区津 島京町3 - 1 - 21	1,521,000	-	1,521,000	20.95
計	-	1,521,000	-	1,521,000	20.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	5,653
受取手形及び売掛金	1,606	1,251
有価証券	115	100
たな卸資産	12,036	15,271
繰延税金資産	338	799
その他	398	815
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	14,468	13,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,129	1,102
土地	2,249	2,273
その他(純額)	218	207
有形固定資産合計	3,598	3,583
無形固定資産		
のれん	295	246
その他	196	213
無形固定資産合計	492	459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	1,993
固定化営業債権	18	5
投資不動産(純額)	362	359
繰延税金資産	41	29
退職給付に係る資産	16	25
その他	991	1,010
貸倒引当金	75	69
投資その他の資産合計	3,443	3,354
固定資産合計	7,533	7,397
資産合計	22,002	21,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	684	351
短期借入金	650	1,850
未払法人税等	176	84
未成業務受入金	1,973	2,727
受注損失引当金	80	63
その他	2,150	1,586
流動負債合計	5,715	6,663
固定負債		
繰延税金負債	196	203
退職給付に係る負債	1,250	1,179
長期未払金	95	86
その他	37	40
固定負債合計	1,580	1,509
負債合計	7,295	8,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,241	5,241
利益剰余金	10,740	9,260
自己株式	3,964	3,964
株主資本合計	14,017	12,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	343
退職給付に係る調整累計額	190	179
その他の包括利益累計額合計	631	522
非支配株主持分	57	53
純資産合計	14,707	13,113
負債純資産合計	22,002	21,286

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,407	2,428
売上原価	3,420	3,463
売上総利益	987	819
販売費及び一般管理費	1,238	1,257
営業損失()	1,393	1,748
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	13
不動産賃貸料	14	14
匿名組合投資利益	7	19
受取保険金	57	-
その他	26	12
営業外収益合計	135	77
営業外費用		
支払利息	5	2
不動産賃貸費用	8	7
支払保証料	4	5
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	9	4
営業外費用合計	28	27
経常損失()	1,286	1,698
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純損失()	1,290	1,698
法人税、住民税及び事業税	76	52
法人税等調整額	175	393
法人税等合計	99	340
四半期純損失()	1,190	1,358
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,182	1,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失()	1,190	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	97
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	78	109
四半期包括利益	1,112	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104	1,462
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,290	1,698
減価償却費	99	109
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
受注損失引当金の増減額(は減少)	55	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	88
受取利息及び受取配当金	29	30
支払利息	5	2
匿名組合投資損益(は益)	7	19
売上債権の増減額(は増加)	2	367
たな卸資産の増減額(は増加)	3,026	3,234
未成業務受入金の増減額(は減少)	201	754
仕入債務の増減額(は減少)	273	521
未払消費税等の増減額(は減少)	159	428
その他	275	315
小計	4,767	5,078
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	146	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,889	5,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	140
定期預金の払戻による収入	260	380
有形固定資産の取得による支出	101	93
無形固定資産の取得による支出	55	33
投資有価証券の取得による支出	2	44
その他	9	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930	1,200
長期借入金の返済による支出	177	-
自己株式の売却による収入	30	-
配当金の支払額	85	126
その他	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	690	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,168	4,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,414	8,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,245	14,871

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
未成業務支出金	2,025百万円	5,267百万円
貯蔵品	11百万円	4百万円
計	2,036百万円	5,271百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
(株)那賀ウッド	54百万円	(株)那賀ウッド 32百万円
計	54百万円	計 32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
役員報酬	187百万円	193百万円
給料手当	927百万円	957百万円
賞与	271百万円	278百万円
退職給付費用	29百万円	35百万円
法定福利費	232百万円	238百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	6,002百万円	5,653百万円
有価証券	115百万円	100百万円
計	6,117百万円	5,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	872百万円	882百万円
現金及び現金同等物	5,245百万円	4,871百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	85	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	22	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

連結貸借対照表計上額又は四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	206円29銭	235円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,182	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,182	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	5,731,351	5,740,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。